



深刻化する難民問題 問われる国際社会の対応

国連難民高等弁務官事務所（UNHCR） 守屋由紀
駐日事務所広報官

確認する日である。今年も日本をはじめ世界各地で、さまざまなイベントが行われた。またこの日に、国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）はUNHCR、各国政府、パートナー団体によって集められたデータに基づき、前年度末時点でのUNHCRの支援を必要とする人々に関する世界統計を「グローバル・トレンドズ・レポート」（年間統計報告書）として発表した。広報を担当する私にとっては、なくてはならない大切な資料の一つであり、ここでは、その報告書の主なポイントやメディアの方々からよく受ける質問をまとめ、現在の難民問題を共有したい。

世界の難民は何人？

迫害や紛争、一般化された暴力によって家を追われた人々の総数は約六八五〇万人で、前年から二九〇万人の増加、一〇年前の一・五倍であり、

UNHCRがこのような形で統計を発表するようになってから最悪の数字である。そのうち難民は二五四〇万人とされる。この「難民」には、一九五一年の難民条約上の定義に則って「難民」と認定された人だけでなく、国際連合パレスチナ難民救済事業機関（UNRWA）が担う五四〇万人のパレスチナ難民に加え、アフリカ統一機構（OAU）条約やその他の補完的保護、一時的保護政策などに則って「難民に准ずる者」という地位を与えられている人も含まれる。

メディアから受ける質問「世界の難民の数は？」の答えは、二五四〇万人、さらにUNHCRが支援する難民となると、一九九四万人であるが、この数字は二〇一七年末時点のものであり、今も増加していることは明らかなので、来年の今ごろはもっと大きな数字を語ることになるであろう。

では六八五〇万人とは誰のこと？

自国の外にいる難民同様、紛争や迫害を逃れ、六八五〇万人の約六割にあたる四〇〇〇万人が国内で避難生活を送っている。



マリ北部の難民と帰還者を訪問するフィリップ・グランディ国連難民高等弁務官（UNHCR/Jehad Nga）

余儀なくされている。UNHCRが支援する国内避難民もかつてないほど多く、三九〇〇万人以上。ここ一〇年以上、「難民の保護」を担う組織として設立されたUNHCRの支援対象者の難民と、国内避難民の逆転現象が続いている。本来自国が行うべきである保護を受けられない人々がこれだけ多いという由々しき事態である。さらに国外で庇護を求めて難民認定の結果待ちの人が三二〇万人以上。よって「六八五〇万人は誰のこと？」の答えは、難民、国内避難民、庇護申請者、紛争や迫害などによって強制的移住の状態である人全てとなる。一日に換算すると四万四五〇〇人、二秒に一人が移動を強いられることになり、きわめて大きな数であることを示している。

難民は誰から？

二〇一五年の欧州難民危機の印象が

強いのか、いまだに難民の多くが先進諸国に押し寄せているというイメージが付きまとっている。また、難民のステレオタイプとしてアフリカ出身者が多いと思われるが、その実態はどうだろうか。

UNHCRの統計によると、難民の五大出身国はシリア、アフガニスタン、南スーダン、ミャンマー、ソマリアで、二〇一七年中に新たに家を追われた人々の多くがミャンマー、コンゴ民主共和国、シリアの出身であった。そのうち約一〇〇万人に及ぶロヒンギヤと称する人々は、どの国からも自国民と見なされない無国籍者で、昨年多くがバングラデシュに逃れ、難民としてさらなる困難に直面している。

難民は誰から？

難民受け入れ先トップ五カ国は、トルコ、パキスタン、ウガンダ、レバノン、

イラン。難民が先進諸国に逃れているイメージに反し、UNHCRが支援する難民の八五パーセントが開発途上国で受け入れられている。人口比率で最も難民を多く受け入れているのは、レバノンで住民六人に一人だ。

ここで注意しなくてはならないのが、難民として認定された時から一〇年以上経過した人は、自立し、難民として支援が必要がなくなっている。見なされ、難民の数に含まれなくなる。また、避難先も難民キャンプや地方よりも、都市部に住んでいる難民が五八%と多く、これも一般的な難民のイメージとかけ離れているだろう。

三〇万人はどこで庇護申請を？

国外で庇護を求め、難民認定を待つ人が三一〇万人もいるとされる。前年の二八〇万人から九%の増加で、難民が増えると同時に受け入れ各国の審査



多くのロヒンギャが逃れるバングラデシュのコックスバザールでは、モンスーンによる地滑りや洪水のリスクを避けるため、低地に新たなシェルターが建設された (UNHCR/Adam Dean)



モンスーン被害のリスクの高い、丘陵地帯のテントから荷物を持って移動するロヒンギャ (UNHCR/Adam Dean)

により多くの時間が要され、この傾向は続くことが危惧されている。

また昨年新規に庇護を求めた申請者一七〇万人の申請先は、アメリカが三十三万人強で第一位、ドイツが二〇万人近く、イタリアとトルコがそれぞれ約一三万人、フランスの九二三万人。日本にもかつてない、二万人近くが庇護を求めた。

今こそ変わらなければならない

UNHCRのトップ、フィリップ・グランディ国連難民高等弁務官が今年の報告書を発表するにあたり、「私たちはまさに今、変わらなければならない時にきています。世界的な強制移動に適切に対応していくためには、新しい、さらに包括的なアプローチを導入していかなければならないのです。難民問題は受け入れ国やコミュニティだが、対応することではないはずだ。

しかし、私は希望を持っています。この秋に開催される国連総会での『難民に関するグローバル・コンパクト』採択に向けての準備が進められていまず」と述べている。日本政府もその策定に向けて、積極的に貢献している。平和構築への努力を続けながら、国際社会が同時に取り組むべきことは、より実効性があり、包括的な対策を盛り込んだ国際的な難民支援の枠組みづくりであろう

「#難民とともに」

難民問題はかつてないほどに、世界規模で立ち向かうべき課題になり、私たちすべてが、その責任を分かち合い、これまでとは違うやり方で対応すべき時期にきている。とかく国・政府の責務ばかりが求められるが、これからはよりいっそう、個人、民間、団体、コミュニティレベルで、より計画的に、長期

的に支援を行っていくことも必要とされる。

六月二〇日「世界難民の日」に合わせ、ここ日本でUNHCRは、渋谷駅ハチ公前広場に難民支援の現場で利用する最新の家族用テントを一日限定で設営、「知る、広める、参加する」ことを目的に、難民問題に触れる機会の少ない市民へ、日本からできるさまざまな支援の形を紹介した。

若者は無関心層が多く、声をかけても無視されると想定されたが、「難民に関するグローバル・コンパクト」に個人レベルでも参加できる署名活動「#難民とともに」への呼びかけに、その一日だけで四〇〇名以上が賛同。一人ひとりが家を追われた人々に思いをはせ、行動を起こすことを確認する「世界難民の日」は、日本で連帯を強めるいいスタートになったと実感している。●